

人口ビジョン

[令和2(2020)年時点見直し]



第2期金武町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

人口ビジョン [令和2 (2020) 年時点見直し]

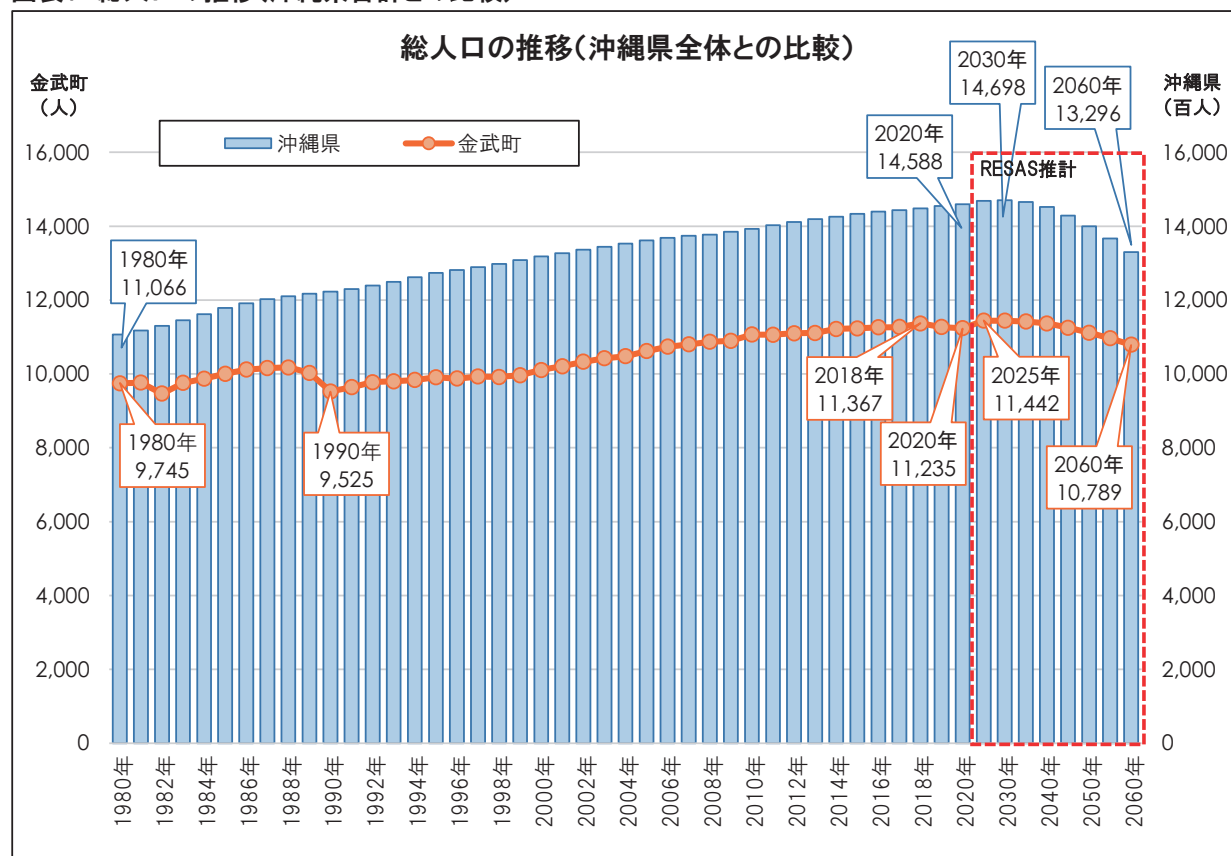
(1)人口動態の特徴

①総人口の推移

本町の人口は、昭和55(1980)年からの推移をみると、平成2(1990)年に大きく減少していますが、それ以降は順当に増加傾向にありました。直近では、平成30(2018)年の11,367人から減少傾向にあります。

RESAS(地域経済分析システム)による将来人口推計では、本町の人口は令和7(2025)年の11,442人をピークに減少に転じ、令和42(2060)年には10,789人程度の人口になると予測されています。この人口減少の度合いは、沖縄県全体の人口減少度合いと比較すると、ゆるやかな見込みとなっており、本町においては人口減少社会の到来まで比較的余裕があると捉えることができます。余裕のある現在のうちに、本町における適切な人口の維持について施策を検討することが重要です。

図表1 総人口の推移(沖縄県合計との比較)



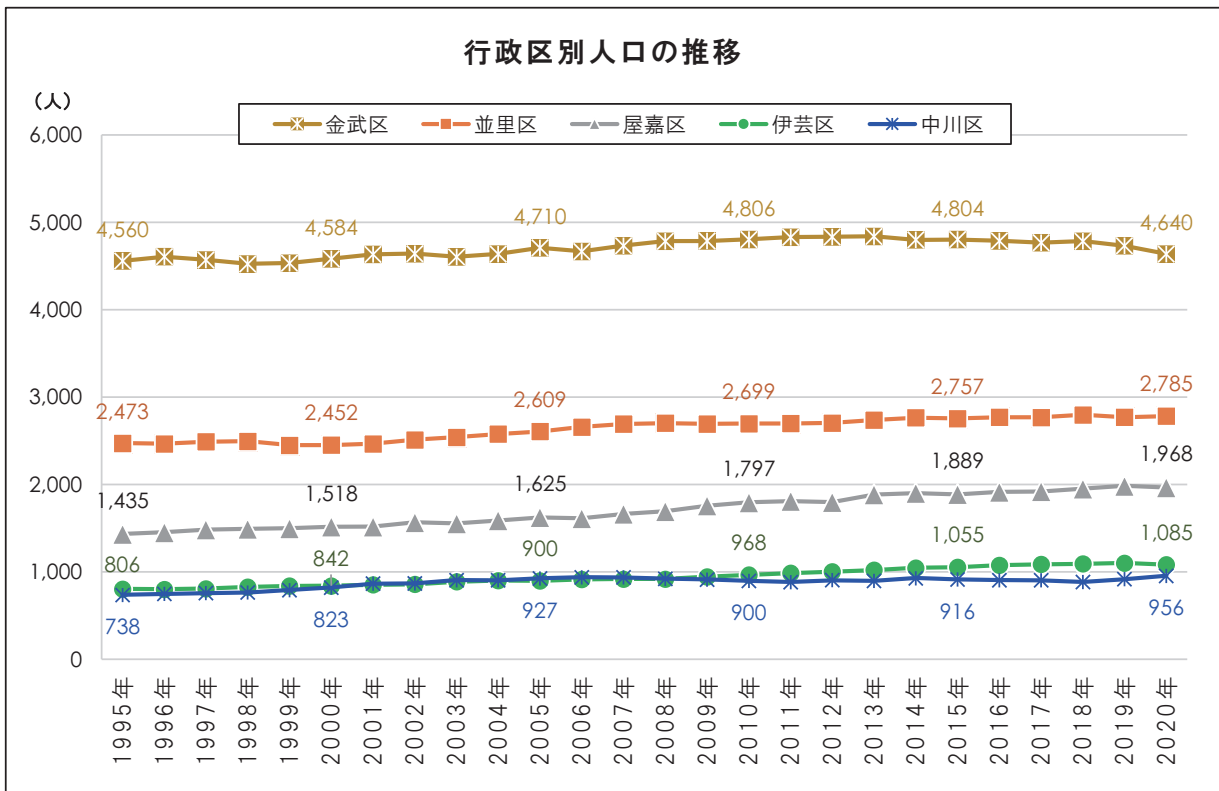
資料: 沖縄県企画部統計課「沖縄県統計年鑑」「沖縄県推計人口」「長期時系列統計データ/市町村別推計人口」、2020年～2060年は、まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」におけるパターン1(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

※RESASの将来推計値を除き、各年とも10月1日現在。

②行政区別人口の推移

ここ5年間の行政区別人口の推移をみると、並里区・屋嘉区・伊芸区・中川区は人口増加率が100%を超えており緩やかに増加しています。一方で、金武区は人口増加率が96.6%と減少傾向にあります。総人口に占める割合をみてみると、こちらも金武区が10年前と比較して減少、屋嘉区と伊芸区の割合が上昇しています。人口増加が見られる行政区においては、市外や他区からの流入による増加が考えられます。人口及び地域活力を維持するためにも、すべての区で人口増加率が100%を超えるような対策をたてる必要があります。

図表2 行政区別人口の推移



資料: 金武町資料

※各年とも3月末現在。

図表3 平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけての人口増減率

	金武区	並里区	屋嘉区	伊芸区	中川区
2015年→2020年の増減率	△3.4%	1.0%	4.2%	2.8%	4.4%

図表4 総人口に占める割合

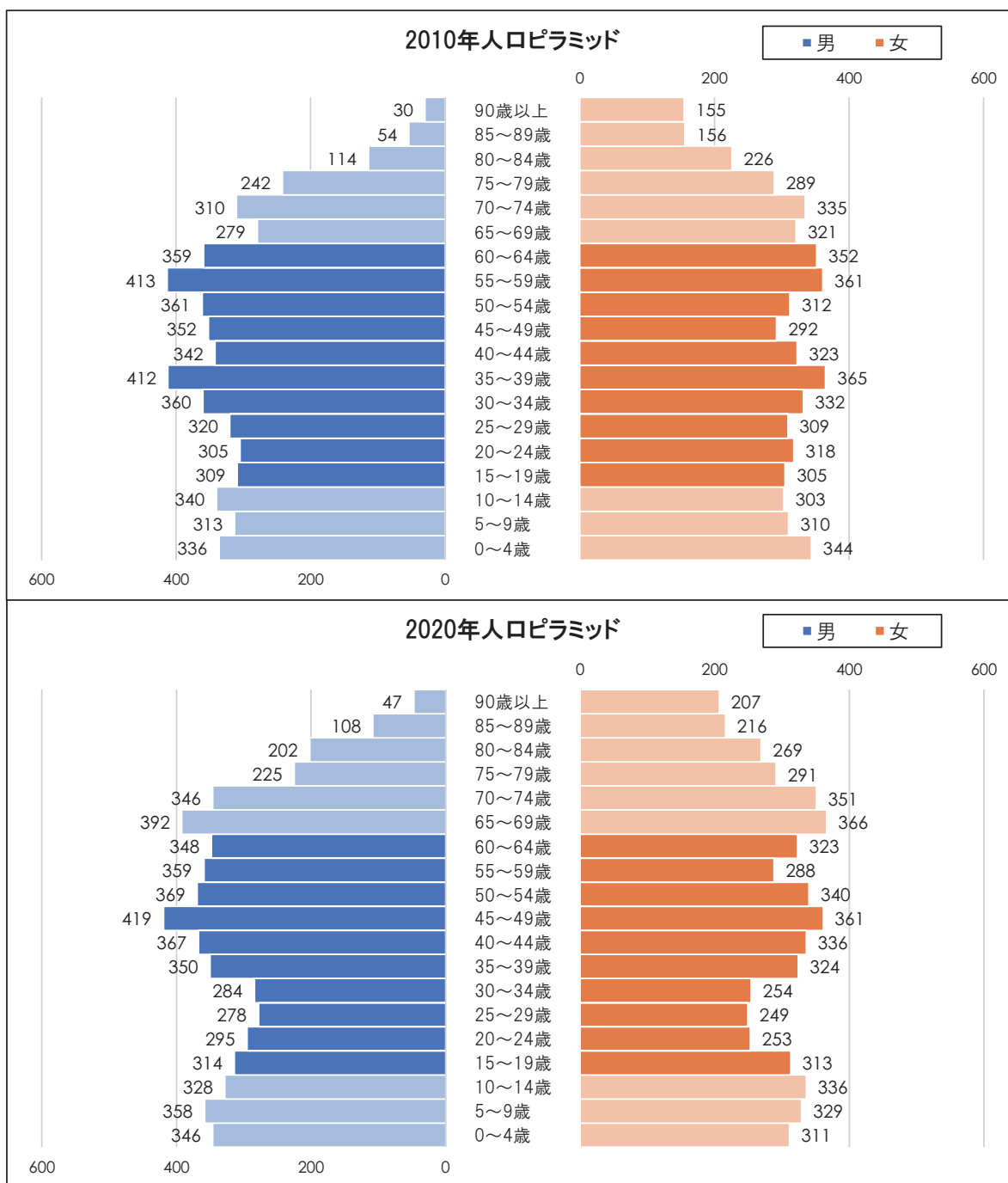
	金武区	並里区	屋嘉区	伊芸区	中川区
2000年(20年前)	44.9%	24.0%	14.9%	8.2%	8.1%
2010年(10年前)	43.0%	24.2%	16.1%	8.7%	8.1%
2020年	40.6%	24.4%	17.2%	9.5%	8.4%

※四捨五入表示のため、合計が100にならない場合がある。

③人口ピラミッド

平成22(2010)年当時の本町の人口ピラミッドは、転出等により10代後半から20代にかけての人口が少なく、しかし出生数は多いため裾が広がった、いわゆる星型といわれる形をしていました。本町の特徴である高い出生数が人口ピラミッドにも表れていたといえます。一方、令和2(2020)年の人口ピラミッドは、裾がしぼんだひょうたん型になっています。子育て世代のなかでも特に20歳から34歳が少なく、さらに出生数も少なくなっており、本格的な人口減少が危惧されます。また、女性よりも男性の高齢者の数が少なく、男性の死亡率が高いことも課題のひとつです。

図表5 人口ピラミッド



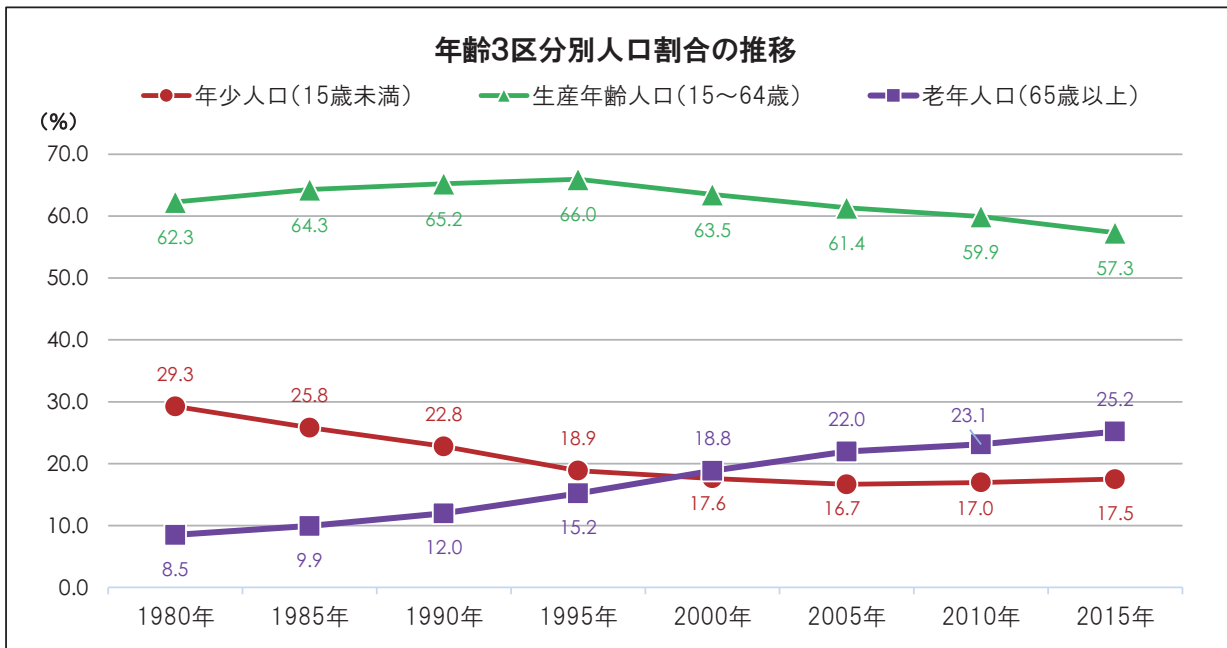
資料: 金武町資料

④年齢3区分別人口割合の推移

年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分から本町の人口動向をみると、昭和55年(1980)時点では、生産年齢人口割合が62.3%、老年人口の割合は8.5%でした。生産年齢人口割合はその後増加していましたが、平成7(1995)年をピークに減少に転じています。また、徐々に年少人口割合の低下と老年人口割合の増加が進行し、平成12(2000)年からは老年人口割合が、年少人口割合を上回っています。

世界保健機構(WHO)の定義では、総人口に占める老年人口の割合を高齢化率といい、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。本町においては、平成17(2005)年に老年人口の割合が22.0%となり、超高齢社会に突入しています。具体的には、昭和55(1980)年には7.3人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えていたのに対して、平成27(2015)年時点では2.3人の生産年齢人口で1人の老年人口を支える構造となっています。今後も老年人口割合は増加を続けるものと想定されるため、生産年齢人口の増加や、高齢者が生涯にわたって元気に過ごせる環境を整えることが重要となります。

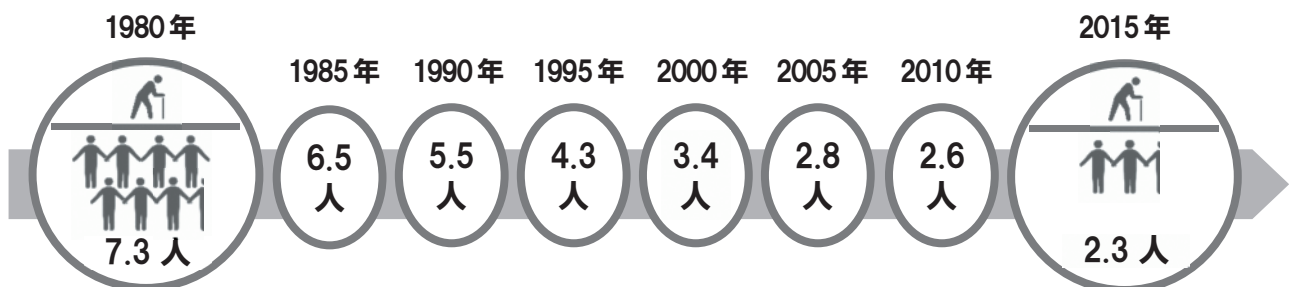
図表6 年齢3区分別人口割合の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

※総人口には年齢の「不詳」を含む。

図表7 老年人口1人を支える生産年齢人口の推移

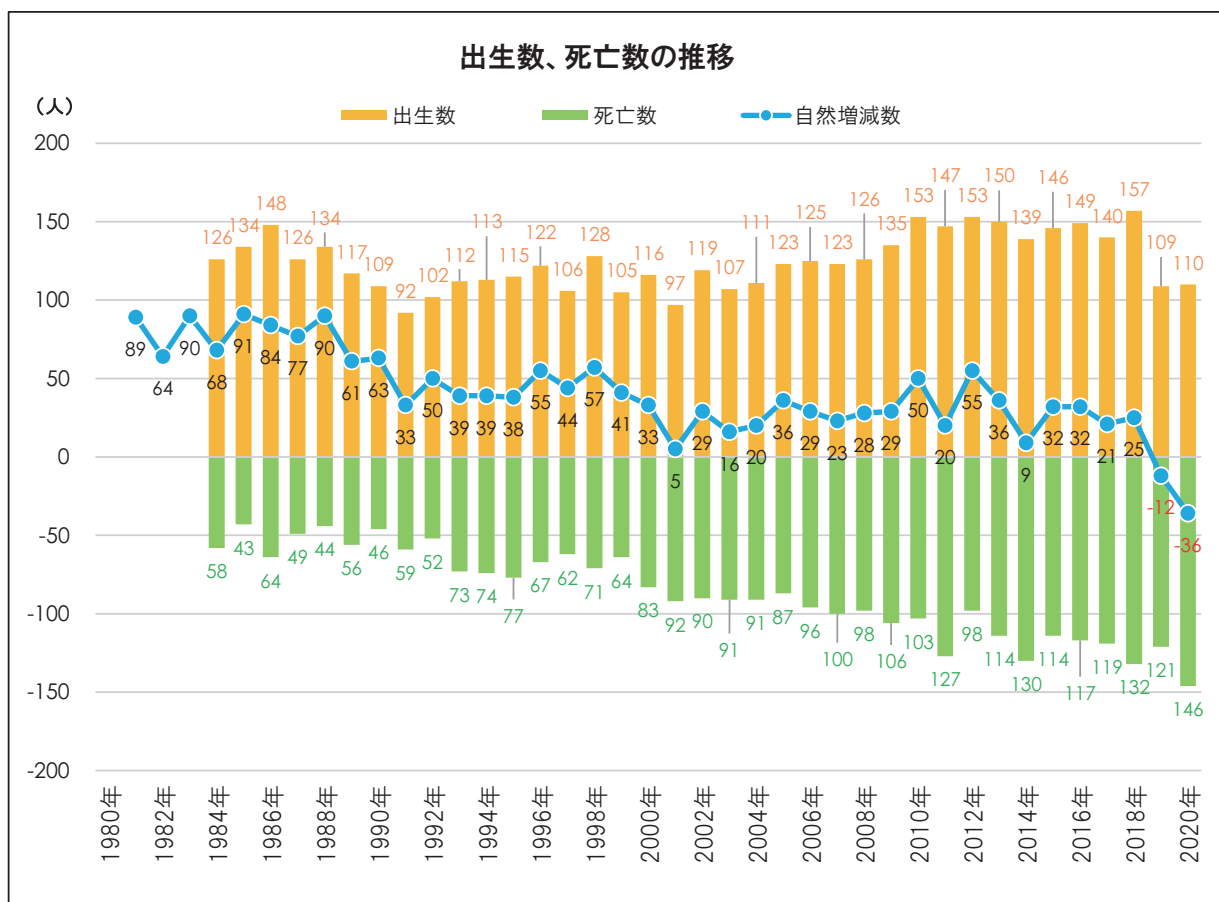


⑤出生・死亡数の推移

昭和59(1984)年からの出生数・死亡数の推移をみると、出生数は増加・減少を繰り返しながら平成30(2018)年頃までは概ね増加傾向にありましたが、直近の平成31(2019)年及び令和元(2020)年は大幅減少となっています。死亡数は増加・減少を繰り返しつつも、一貫して増加傾向にあるといえます。

自然増減数(出生数と死亡数の差)をみると、平成30(2018)年まではずっと「自然増(プラス)」が続いており、高い出生数が本町の人口増加を支えていました。しかし、出生数の減少により平成31(2019)年からは「自然減(マイナス)」に転じています。出生数減少の理由として、子どもを産み育てる世代が減少していることなどが考えられます。新型コロナウイルス感染症などの影響も相まって今後も出生数が低い状態が続くことが懸念され、町民の産みたい希望をかなえるための施策が重要になっています。

図表8 出生・死亡数の推移



資料: 沖縄県企画部統計課「長期時系列統計データ/市町村別人口増減」「沖縄県推計人口」

※各年とも、10月1日現在(前年の10月～当年の9月)の出生数・死亡数。

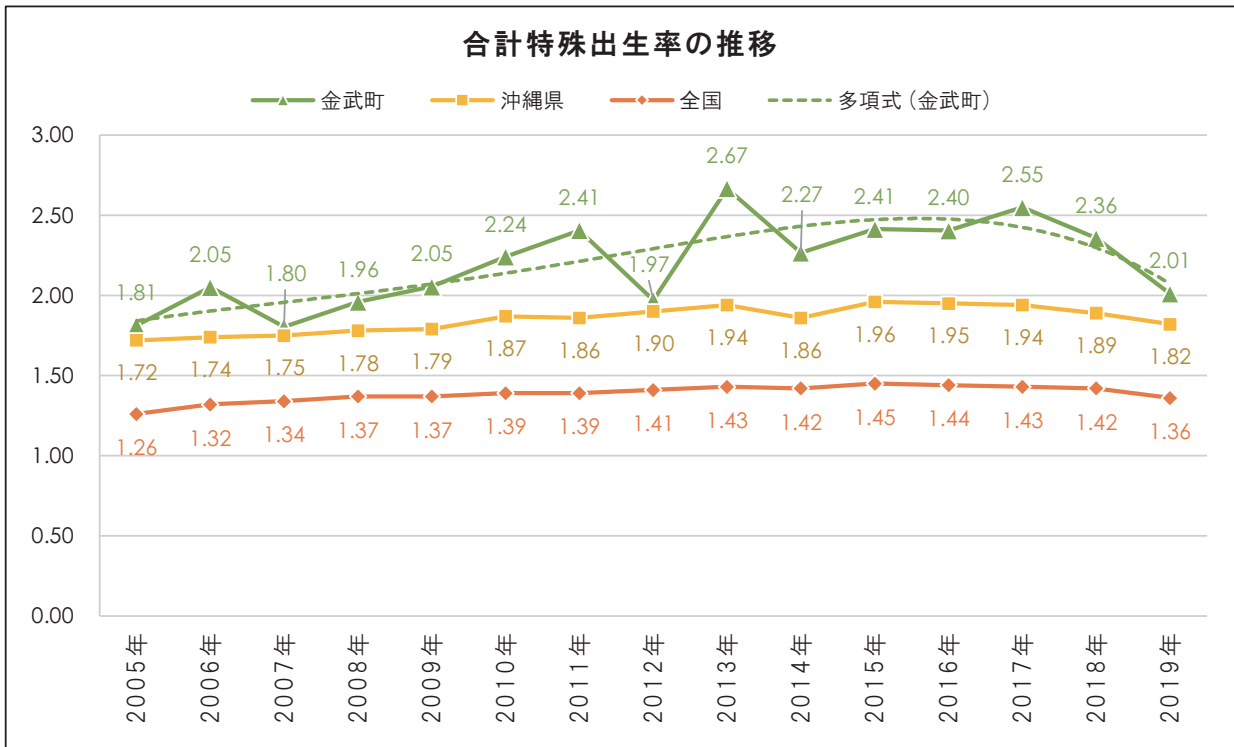
※昭和55(1980)年～昭和58(1984)年は詳細データなし。

⑥合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数を指数化したもので、現状と同程度の人口を維持するためには2.06～2.08(年によって変動する)が目安になると言われています。合計特殊出生率には、ある世代の出生状況に着目した「コーホート合計特殊出生率」と、ある期間(1年間)の出生状況別にみた「期間合計特殊出生率」の2つがあり、前者は対象世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとして後者の「期間合計特殊出生率」が一般に用いられています。

令和2(2020)年7月に公表された厚生労働省「平成25年～平成29年人口動態保健所・市町村別統計」によれば、本町の合計特殊出生率は2.47で全国1位でした。しかし、年ごとの合計特殊出生率の推移をみると、平成30(2018)年及び平成31(2019)年は減少傾向にあります。平成31(2019)年全国平均1.36、県平均1.82と比較して依然高い水準にありますが、町として対策を検討することが必要です。

図表9 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査/都道府県別にみた年次別合計特殊出生率」、

金武町の数値は、住民基本台帳人口及び「沖縄県衛生統計年報」の母の年齢階級別出生数をもとに算出

※(期間)合計特殊出生率=(母の年齢階級別出生数÷年齢階級別女性人口)×5

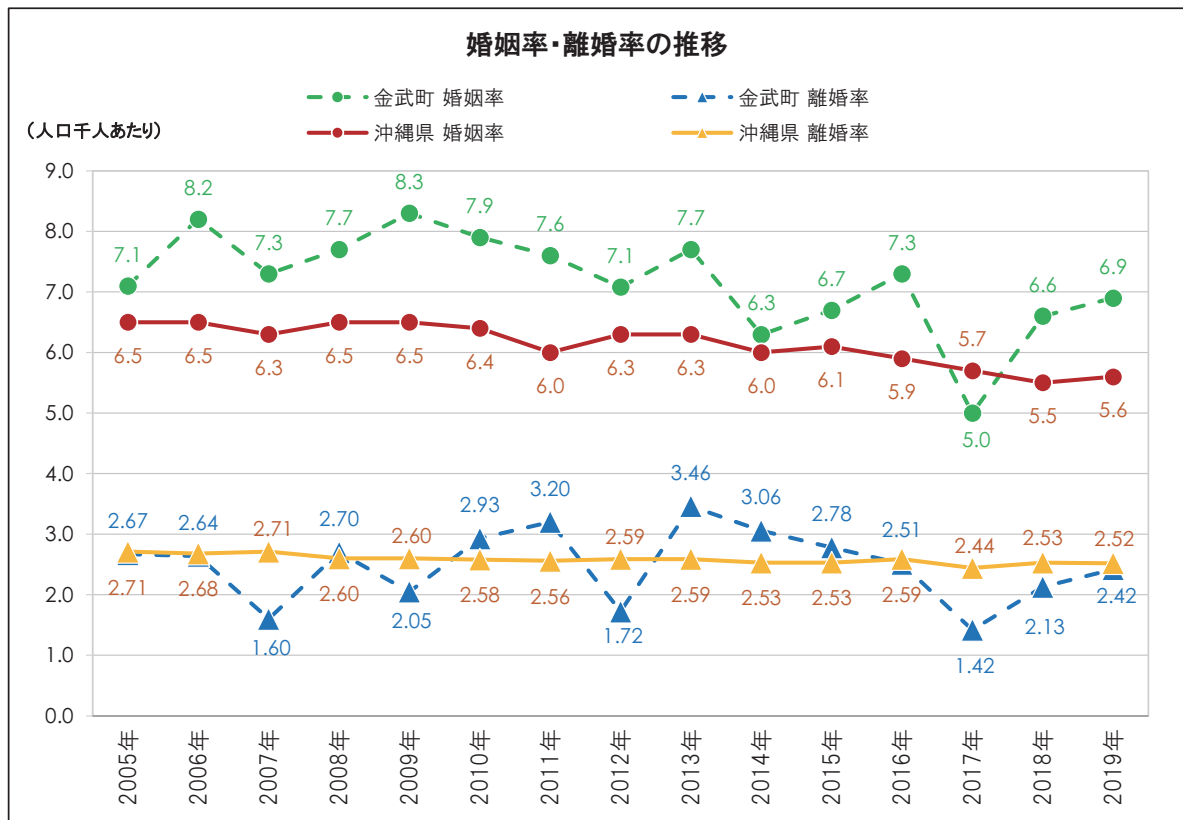
⑦婚姻率・離婚率の推移

令和元(2019)年における本町の婚姻率は6.9、離婚率は2.42となっています。

婚姻率は、平成29(2017)年まで減少傾向でしたが、近年は再び増加傾向にあります。沖縄県全体の婚姻率よりも高いことが特徴です。

離婚率は、平成28(2016)年から県平均よりも低い数値で推移していましたが、ここ数年は増加傾向にあります。離婚率の増加は将来人口の増加に影響を与える要因になると考えられるため、町民が安心して産み育てることができる環境をつくることが重要です。

図表 10 婚姻率・離婚率の推移



資料：沖縄県企画部統計課「沖縄県人口動態統計」

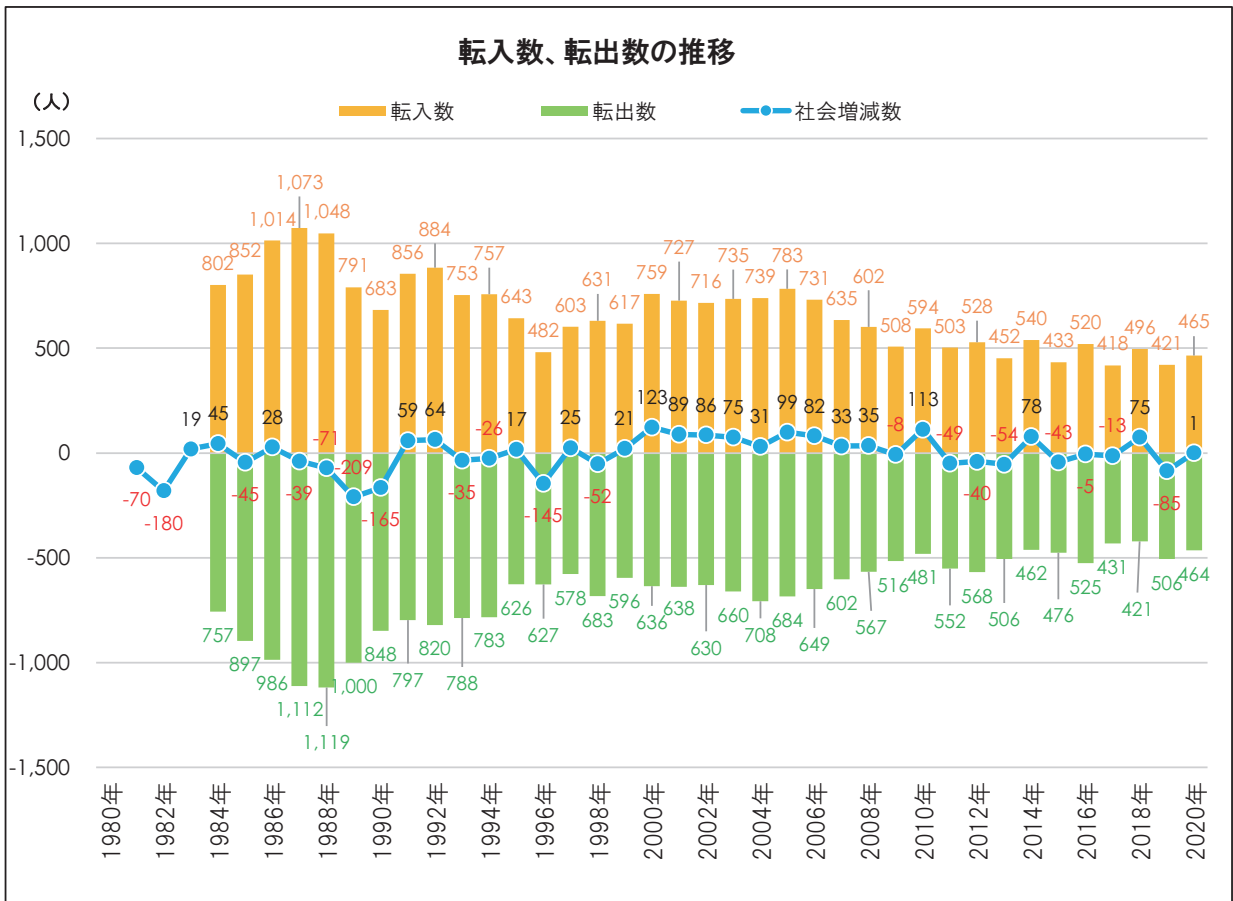
⑧転入数・転出数の推移

昭和59(1984)年からの転入数・転出数の推移をみると、昭和60年代には転入数を転出数が上回り、社会増減は「社会減(マイナス)」の傾向がありました。とくに平成元(1989)年の社会減は大きく、165人もマイナスとなっています。高度経済成長期による、出稼ぎの影響ではないかと考えられます。

その後しばらく転入超過傾向にありましたが、平成23(2011)年頃から転出超過傾向にあります。特に令和元(2019)年は85人のマイナスとなり、このまま社会減傾向が続けば、人口を維持するにあたって大きな問題となります。

一方、近年は民間事業者によるマンション建設などの動向がみられることから、今後しばらくは転入数の増加が可能と考えられます。今後も住みよいまち・選ばれるまちづくりを進め、社会増を増やす取り組みが重要です。

図表11 転入・転出数の推移



資料：沖縄県企画部統計課「長期時系列統計データ/市町村別人口増減」「沖縄県推計人口」

※各年とも、10月1日現在(前年の10月～当年の9月)の出生数・死亡数。

※昭和55(1980)年～昭和58(1984)年は詳細データなし。

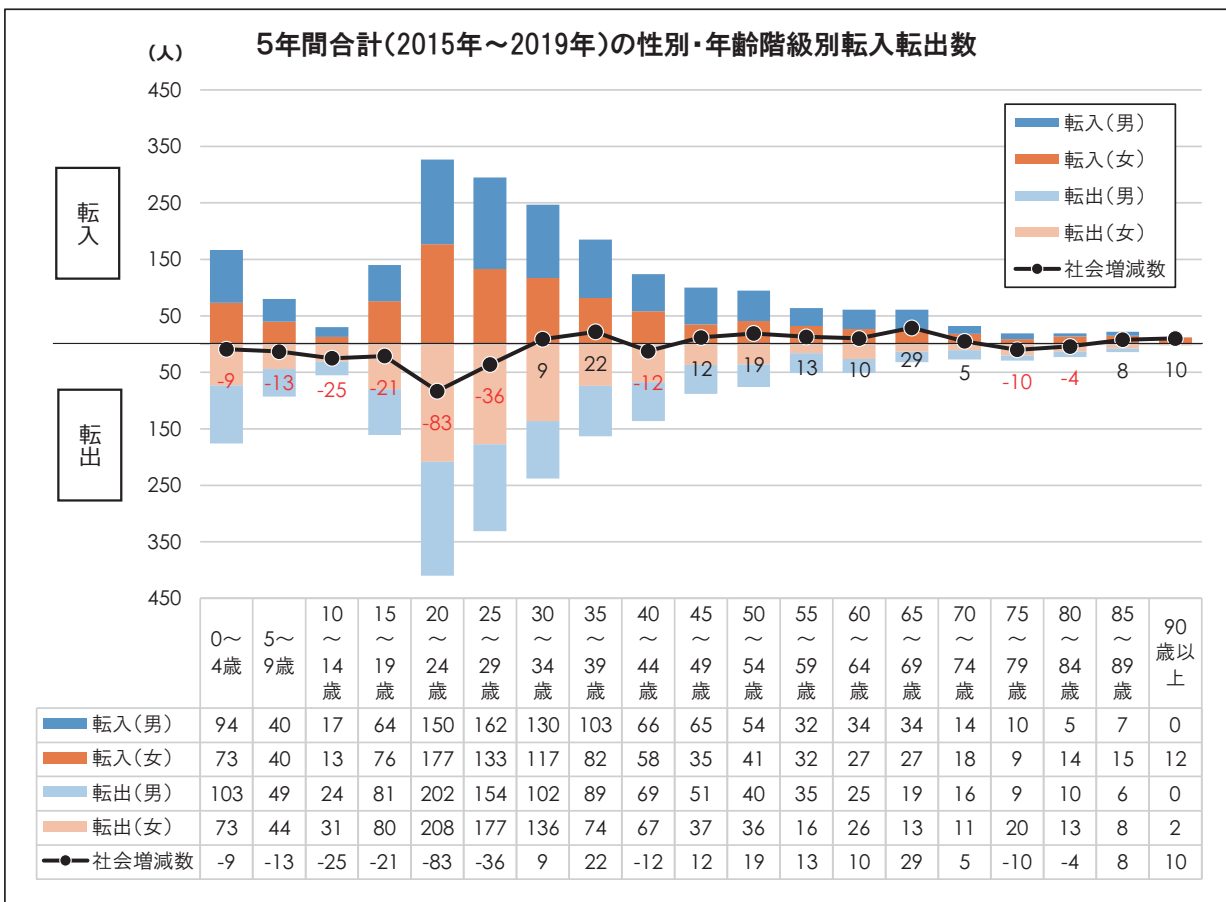
⑨性別・年齢階級別の転入数・転出数の現状

平成27(2015)年から令和元(2019)年における性別・年齢階級別の転入数・転出数をみると、本町においては、移動する年齢について転入・転出ともに似た傾向があります。10代後半から40代にかけての移動が多く、特に20歳から34歳の移動は100人を超えています。また、0～4歳の転入・転出が多いことから、子どもを伴ったファミリー層の移動が多いことが伺えます。一方、60歳以上の高齢者の移動は少なくなっています。30歳未満においては転出超過傾向、それ以上は転入超過の傾向が伺えます。

男性の場合は、転入が最も多い年代は25～29歳、転出が最も多い年代は20～24歳となっています。進学や就職、結婚等を契機に本町から転出している可能性があります。

女性の場合は、転入・転出ともに20歳から29歳の移動が最も多い傾向があります。その要因として、大学への進学や就職、結婚等が考えられます。また、20歳から34歳にかけての移動数は男性よりも多い傾向がある一方で、35歳以降は男性よりも女性の方が、移動が少なく安定しています。女性の場合は、結婚や就職により移動した後は、移動先に定着しているものと考えられます。

図表12 5年間合計の性別・年齢階級別の転入・転出数の状況



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

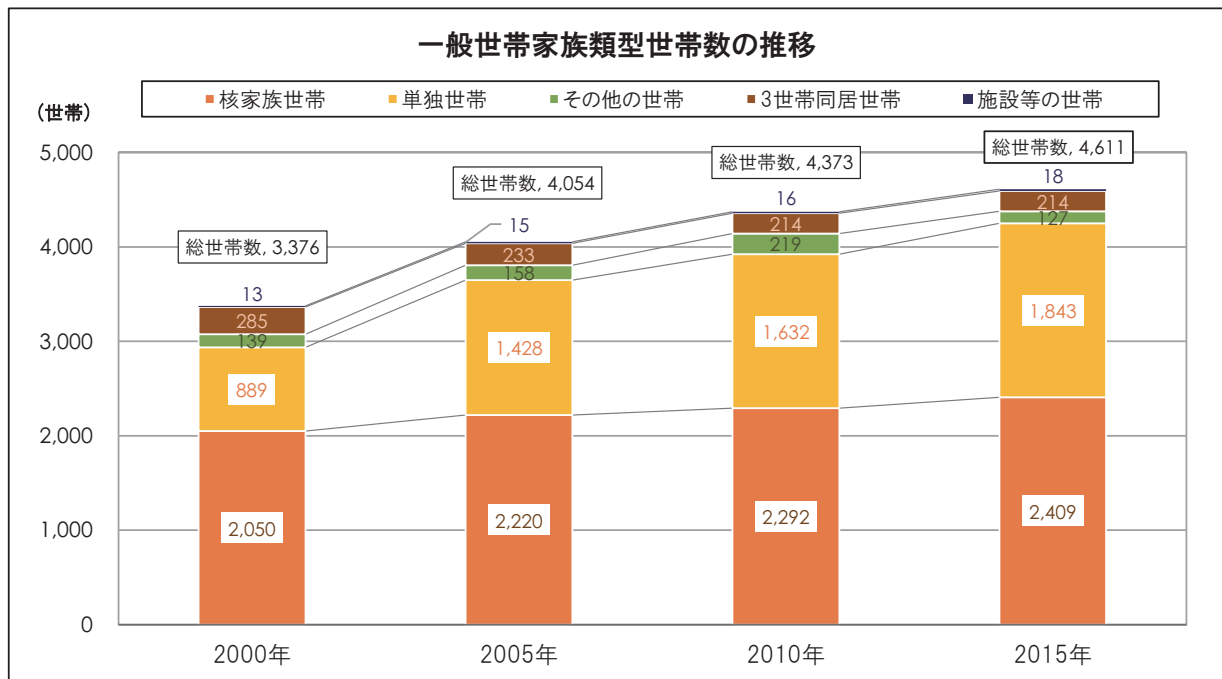
⑩世帯数の推移

本町における総世帯数は、平成27(2015)年時点で4,611世帯でした。家族類型別の内訳をみると、核家族世帯と単独世帯で約4,000世帯、92.2%を占めています。3世帯同居世帯は214世帯で、4.6%となっています。

総世帯数の推移をみると、平成12(2000)年は3,376世帯、平成17(2005)年は4,054世帯と、世帯数の大幅な増加が伺え、その後5年間単位ではおよそ300世帯ずつ増加しています。家族類型別では、核家族及び独居世帯が増加し、その反対に3世帯同居世帯は減少がみられます。

図表13 家族類型別世帯数の推移(単位:世帯)

	総世帯数	一般世帯					施設等の世帯
		総数	核家族	単独	その他	3世帯同居	
平成12年	3,376	3,363	2,050	889	139	285	13
平成17年	4,054	4,039	2,220	1,428	158	233	15
平成22年	4,373	4,357	2,292	1,632	219	214	16
平成27年	4,611	4,593	2,409	1,843	127	214	18

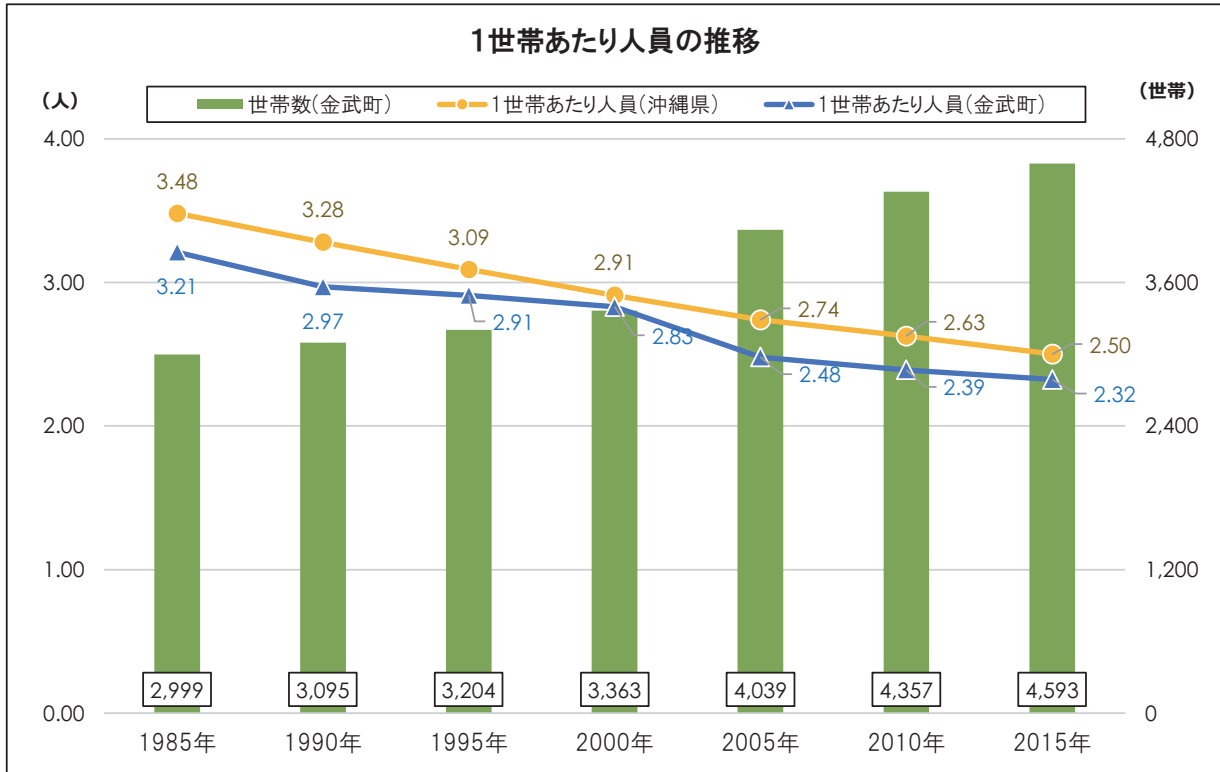


資料:総務省統計局「国勢調査」

⑪ 1世帯あたり人員の推移

本町における1世帯あたり人員は世帯数の増加と反比例して年々減少しており、平成27(2015)年時点では2.32人となっています。これは沖縄県全体の2.50人を下回っており、本町においては、核家族化、単独世帯化が進行しています。

図表14 1世帯あたり人員の推移



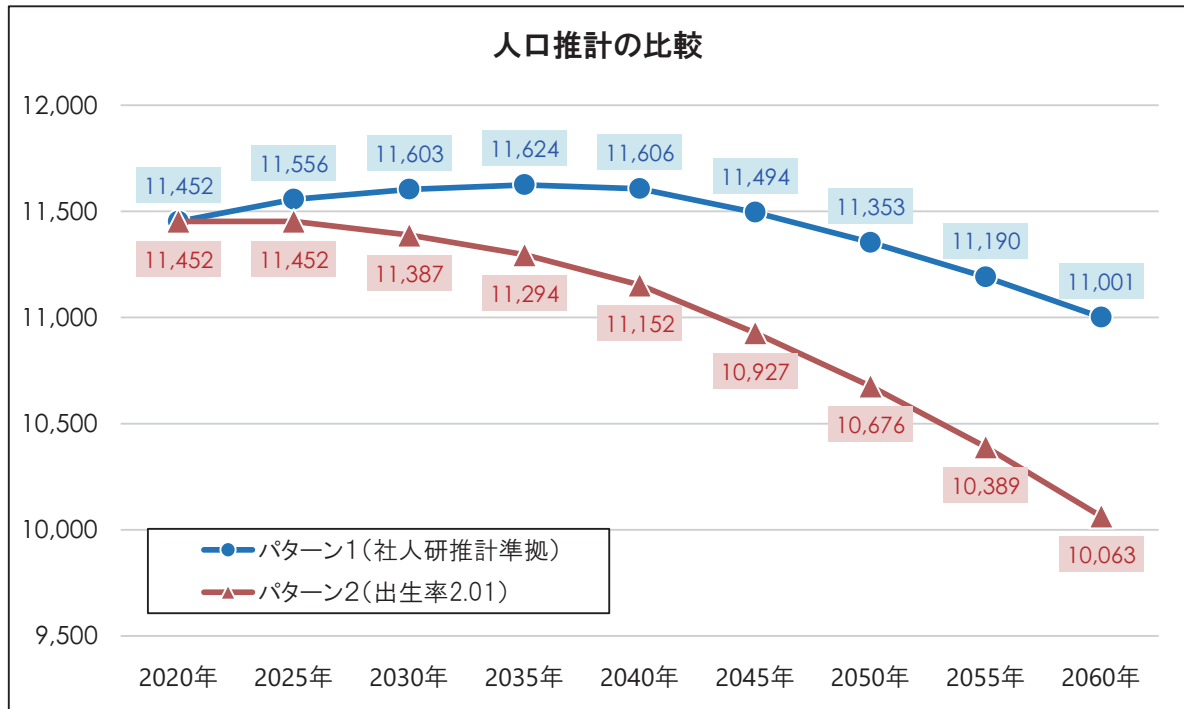
資料:総務省統計局「国勢調査」

(2) 将来推計及びシミュレーション

① 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研とする)の推計を参考に、本町の将来人口を推計すると次のとおりです。

図表15 将来人口推計の比較



資料: 国配布のワークシートをもとに独自推計

【パターン1】

- パターン1は、社人研の推計をベースに、基準年人口を令和2(2020)年10月1日現在の住民基本台帳人口に置き換えて推計したものです。
- 人口はしばらく増加傾向ですが、15年後にあたる令和17(2035)年の11,624人をピークに減少に転じ、40年後の令和42(2060)年には11,001人まで減少する推計となっています。

【パターン2】

- パターン1の推計をベースに、合計特殊出生率を、本町の令和2(2020)年の期間合計特殊出生率である2.01に置き換えて推計したものです。
- 人口は今後減少し、令和42(2060)年には10,658人まで減少する推計となっています。
- パターン1とパターン2は合計特殊出生率の値が違うだけですが、およそ1,000人の差が生じています。本町においては、出生率の高さが人口の増加を支えていることがわかります。

図表16 各推計の特徴

	パターン1(社人研推計準拠)	パターン2(独自推計)
基準年人口	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳人口(※1) (令和2(2020)年10月1日現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳人口 (令和2(2020)年10月1日現在)
出生に関する 仮定	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比(※2)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和2(2020)年以降、市町村ごとに仮定。 子ども女性比を計算式をもとに合計特殊出生率に換算すると、本町においては2.41前後で推移する数値となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども女性比ではなく、町で算出した令和2(2020)年の期間合計特殊出生率(※3)の値2.01が今後もずっと続くと仮定。
死亡に関する 仮定	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→平成27(2015)年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では、上記に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成22(2010)年の生存率の比から算出される生存率を市町村に適用。 	<ul style="list-style-type: none"> パターン1と同じ数値を使用。
移動に関する 仮定	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、2010年～2015年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和22(2040)年以降も継続すると仮定。 なお、平成22(2010)年～平成27(2015)年の移動率が、平成17(2005)年～平成22(2010)年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27(2015)年の国勢調査後の人口移動傾向が平成22(2010)年～平成27(2015)年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定地を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> パターン1と同じ数値を使用。

※1:住民基本台帳人口を用いた理由は、毎年度の成果確認が容易であるため、また、総合計画における目標人口(住民基本台帳人口に基づく)との整合を図るためである。

※2:子ども女性比…15歳～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比のこと。生まれる子どもの数の推計に使用される。

※3:期間合計特殊出生率…ある1年間の15歳～49歳の女性の出生率を合計したもの。生まれる子どもの数の推計に使用される。本町における期間合計特殊出生率の推移は、104ページを参照のこと。

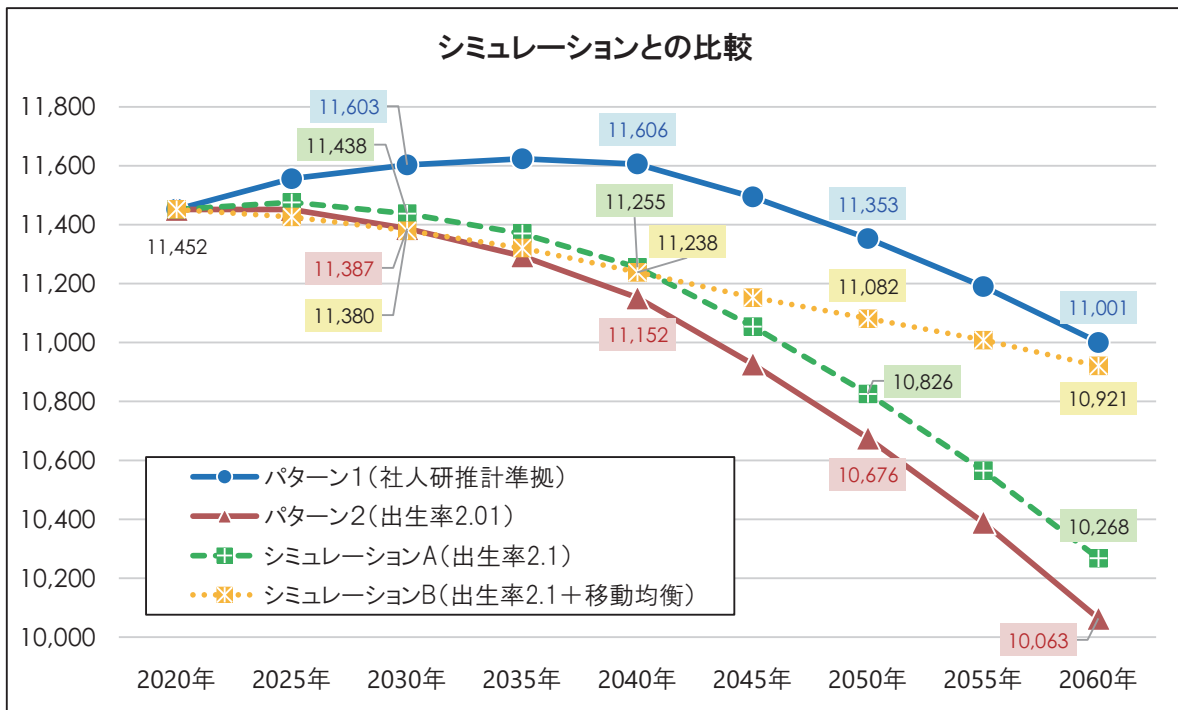
②シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1及びパターン2の推計に加え、2つのシミュレーションを行いました。

パターン1	社人研の推計をベースに、基準年人口を住民基本台帳人口(令和2/2020年10月1日現在)に置き換えた推計
パターン2	パターン①をベースに、合計特殊出生率について、本町の令和2(2020)年の期間合計特殊出生率2.01が続くと仮定した推計
シミュレーションA	パターン①をベースに、合計特殊出生率について、人口置換水準(※1)を超える2.1が続くと仮定した推計
シミュレーションB	シミュレーションAをベースに、人の移動が均衡(ゼロになった)と仮定した推計

※1:人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

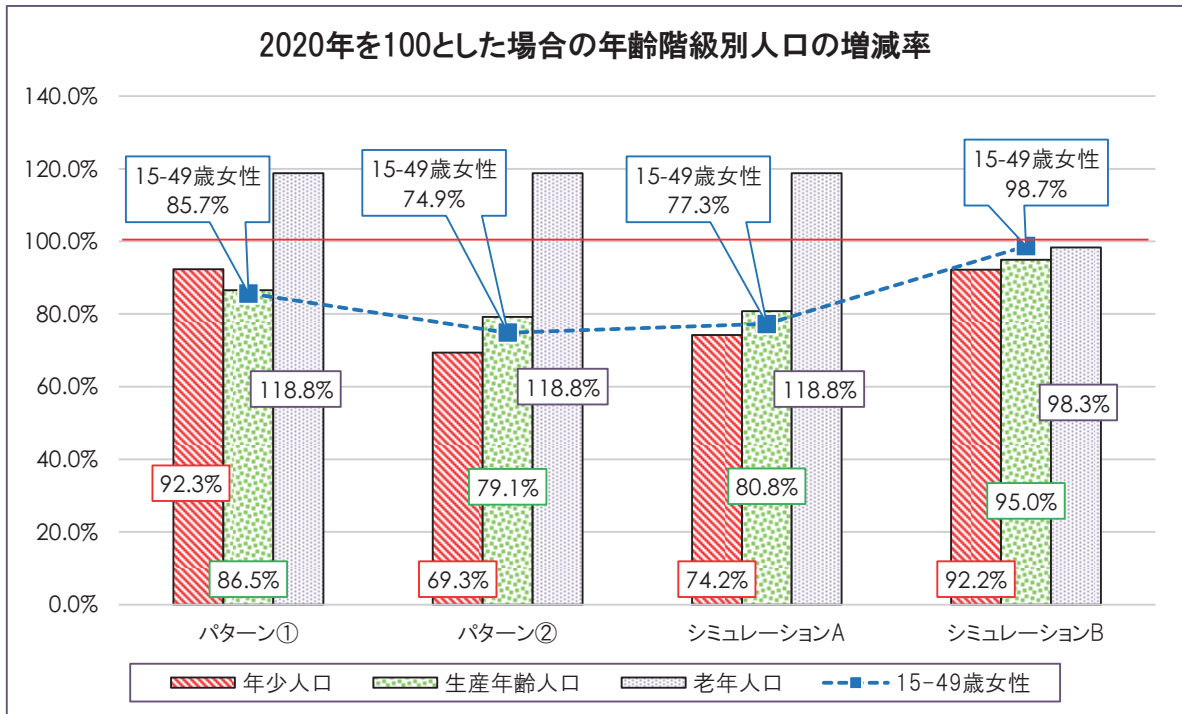
図表17 シミュレーション結果



図表18 シミュレーションごとの年齢階級別人口の推移

人口		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳	15-64歳人口	65歳以上人口	15-49歳女性人口
2020年	現況値	11,452	2,008	657	6,424	3,020	4,397
2060年	パターン①	11,001	1,854	591	5,559	3,587	3,767
	パターン②	10,063	1,392	429	5,084	3,587	3,292
	シミュレーションA	10,268	1,490	463	5,191	3,587	3,399
	シミュレーションB	10,921	1,851	606	6,102	2,968	4,340

図表19 令和2(2020)年を100とした場合の年齢階級別人口の増減率



【シミュレーション結果の分析】

- パターン①が最もよい結果となりました。パターン①は子ども女性比を使用して推計を行っていますが、この子ども女性比を計算式に基づいて合計特殊出生率に換算すると2.41前後となり、本町の人口維持には、高い出生率が不可欠であることがわかります。
- 合計特殊出生率が現状の2.01のまま続くと仮定したパターン②が、最も人口の減少幅が大きい結果となりました。合計特殊出生率が2.1まで改善すると仮定したシミュレーションAにおいても、パターン②とほぼ同じ推移で、令和42(2060)年には10,300人程度まで減少する推計となっています。
- シミュレーションBは、パターン①に次いでよい結果となりました。シミュレーションBは、シミュレーションAの条件に加え、社会増減が0(ゼロ)になったと仮定した推計です。社会増減が0になることでシミュレーションAよりもよい結果になっていることから、本町における人口減少の大きな理由として社会減(人口の流出)があることがわかります。
- 年齢階級別人口の増減率をみると、すべての推計において年少人口及び生産年齢人口の減少がみられます。社会増減を0としたシミュレーションBが比較的よい結果となっていることから、健全な年齢構造とするためにも社会減の影響をいかに抑えるかが重要です。

(3)金武町人口ビジョン

前項までに整理した人口動態やシミュレーション結果を踏まえ、本町の将来人口の展望を次のとおり設定します。人口の減少は、地域コミュニティの維持や経済活力の低下につながる危険性をはらんでいます。活力ある金武町を継続していくためにも、適切な人口の維持を目指します。

本町の将来人口の展望

令和 42 (2060) 年に 12,000 人程度の人口を維持する

第5次金武町総合計画では、令和7(2025)年に人口12,000人を目指すことを位置付けており、その整合を図りながら、同程度の人口を維持することを目指す。

ア. 合計特殊出生率の目標

合計特殊出生率は令和2(2020)年は2.01まで落ち込んでいるため、今後は段階的に増加させ、30年後の令和32(2050)年に2.45まで増加させることを目指します。

ただし、合計特殊出生率が高い数値であっても、子どもを産み育てる世代の人口が少なくては、出生数は増えません。生産年齢人口の増加を目指す「イ. 移動数の目標」と連動した取り組みを進めます。

図表20 合計特殊出生率の展望

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	2.01	2.15	2.20	2.30	2.40	2.43	2.45	2.45	2.45

イ. 移動数の目標

20歳から49歳までの男女が、次のとおり転入超過することを目指します。

- ①令和3(2021)年～令和12(2030)年にかけて、20歳～49歳の男女が毎年およそ35人転入超過
- ②令和13(2031)年～令和17(2035)年にかけて、20歳～49歳の男女が毎年およそ25人転入超過
- ③令和18(2036)年～令和42(2060)年にかけて、20歳～49歳の男女が毎年およそ15人転入超過

近年は民間事業者によるマンション等の建設がみられ、今後も一定数の転入が見込まれます。このような動向と足並みをそろえて取り組みを進めます。

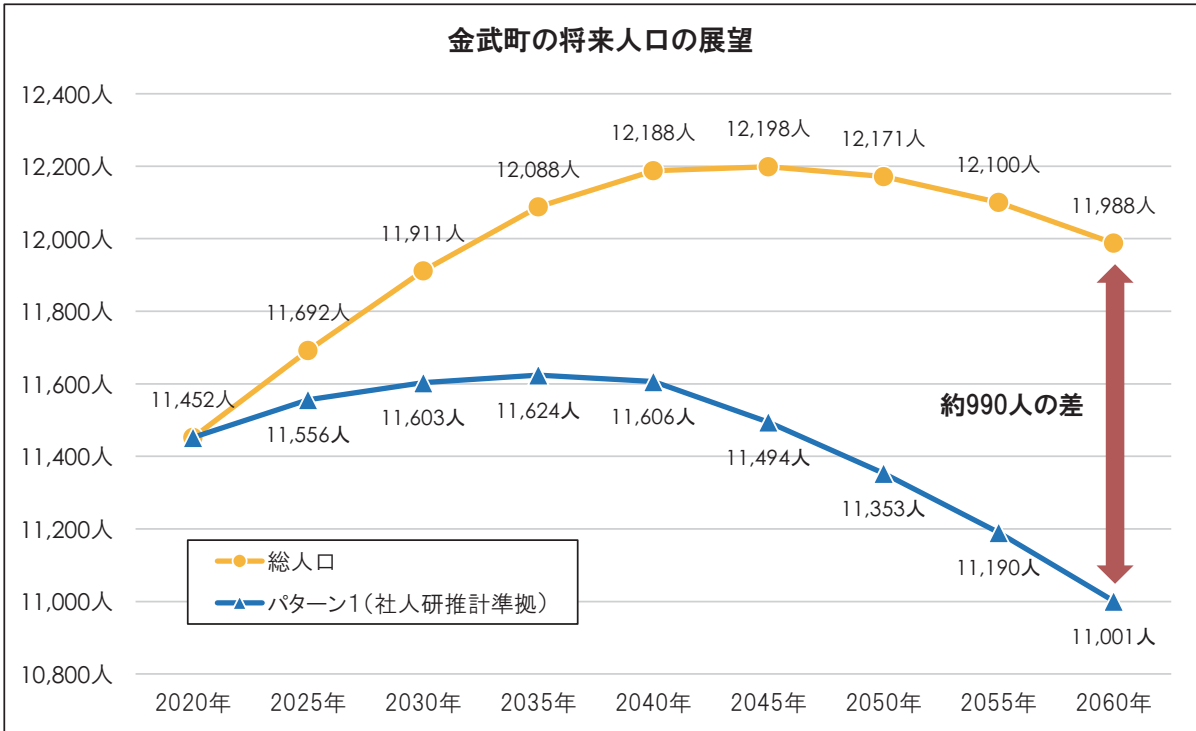
図表21 移動数(転入超過数)の展望(男女計)

	2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031～ 2035年	2036～ 2040年	2041～ 2045年	2046～ 2050年	2051～ 2055年	2056～ 2060年
20～49歳 人口の転入 目標	180人	180人	120人	60人	60人	60人	60人	60人

①将来人口の推計

展望を達成した場合の本町の将来人口は令和42(2060)年に11,988人となり、何も手立てを打たない場合の推計(パターン1/社人研推計準拠)よりも約990人の増加が期待されます。

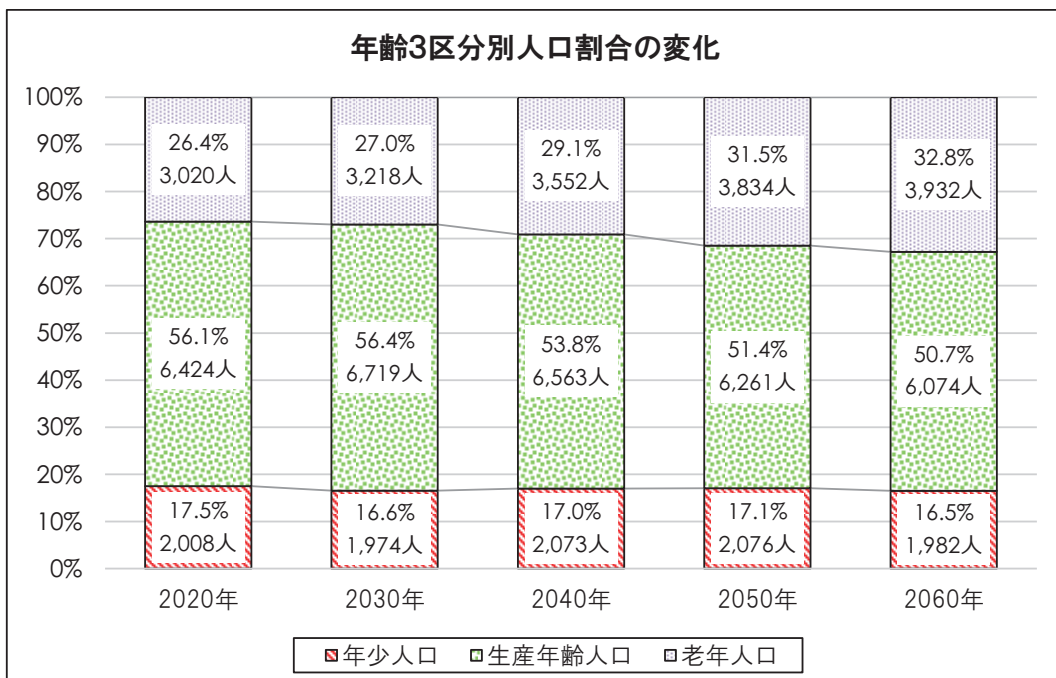
図表22 将来人口の展望



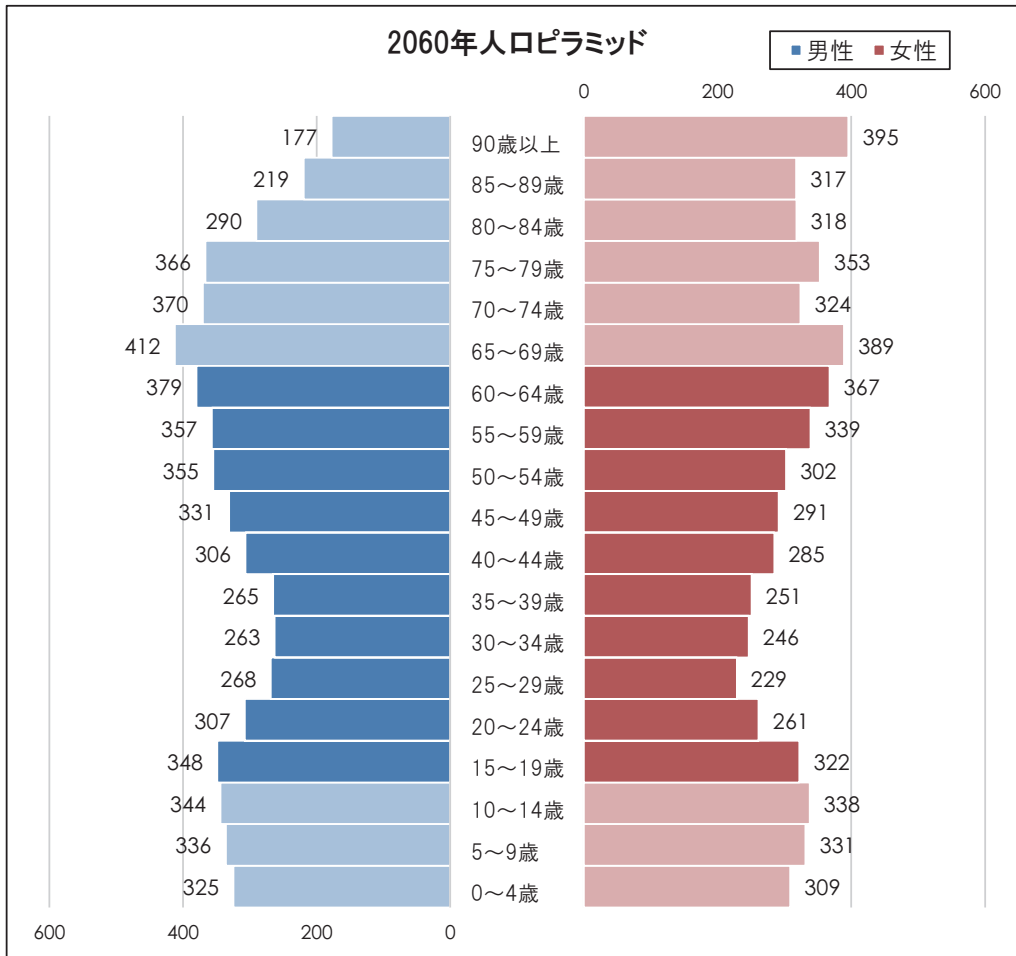
②年齢3区分別人口及び人口ピラミッド

将来人口の年齢3区分別人口及び人口ピラミッドを推計すると、下記のようにになります。

図表23 年齢3区分別人口の展望



図表24 2060年の人口ピラミッド



③目指すべき将来の方向

先述までの状況を踏まえ、本町における目標人口を達成するための視点を次のとおり定めます。

「地方版総合戦略(金武町版)」では、結婚・出産や仕事について町民の希望を叶え、現役時代に活躍できるまちを目指してまちづくりを行ってきました。今後もその取り組みは継続しつつ、町外からの移住者も含めて、みんなで元気な金武町をつくることを目指します。

目標人口を達成するための視点

①生まれる子どもの数を増やす

- 結婚・出産について町民の希望をかなえる
- 安心して産み育てられる環境を維持・強化する

②町民のUターンを促す

- 町民が住み続けられる環境をつくる（交通・情報ネットワークの整備、求人とのマッチングなど）

③町外からのIターン・Jターンを促す

- 選ばれるまちをつくる（魅力の醸成、発信）
- 希望者が住める環境をつくる（ハード・ソフト両面からの受け入れ環境の整備など）

図表25 目指すサイクル

